

各会計の
決算状況

一般会計

歳入八千五百三十五億三千万円（前年度比1・1%増）と歳出八千四百六十四億百万円（前年度比1・7%増）の差引残額は、七十一億三千万円です。このうち、繰越財源の六十二億三千七百万円を差し引いた実質収支は、八億九千三百万円の黒字となりました。

歳出面でできる限り効率的な執行と経費の節減に努めたこと、また、利子割交付金、軽油引取税交付金、地方交付税などを予算額以上に確保できたことなどから、財政調整基金の取り崩しをせず、今後の財政運営に備えることとしました。

用語解説

繰越財源

年度内に完了できず、やむを得ず翌年度に繰り越した事業に充てる財源をいいます。

■表1 一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：百万円)

区分	13年度 決算	12年度 決算	対前年度 伸び率(%)	
市 税	268,836	269,349	△ 0.2	市民税、固定資産税、都市計画税など
諸 収 入	139,900	134,092	4.3	預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の収入科目に含まれない収入
地方交付税	134,881	144,431	△ 6.6	各地方公共団体の財政力の不足に応じた国からの交付金
国庫支出金	110,919	108,252	2.5	国から地方公共団体に対して支出される負担金・補助金・委託金
市 債	85,474	78,269	9.2	市の借入金
譲与税・交付金	49,836	50,094	△ 0.5	地方消費税交付金、軽油引取税交付金、利子割交付金など
使用料・手数料	18,907	18,142	4.2	公共施設の利用料、証明閲覧手数料、ごみ処理手数料、高等学校の授業料など
道 支 出 金	12,976	12,912	0.5	道から市町村に対して支払われる支出金
繰 越 金	10,500	6,772	55.1	前年度から持ち越した金額
地方特例交付金	9,202	9,208	△ 0.1	平成11年度から実施された減税に伴う地方税の減収を補てんするために国から支出される交付金
繰 入 金	4,476	5,515	△18.8	基金などから一般会計への繰り入れ
分担金・負担金	4,138	4,000	3.5	特定の事業によって利益を受ける人が支払うもので、保育料や福祉施設利用者が支払う自己負担など
財 産 収 入	3,315	2,428	36.5	市の財産を貸し付けたり売り払ったりすることで得られる現金収入
寄 附 金	171	522	△67.2	寄附を受けた金銭
合 計	853,531	843,985	1.1	最終予算額896,299百万円に対する執行率 95.2%
保 健 福 祉 費	176,378	169,237	4.2	福祉、保健、医療などの分野の経費
土 木 費	127,635	133,549	△ 4.4	道路や公園の整備など、都市の基幹的な社会資本の整備のための経費
諸 支 出 金	128,099	124,270	3.1	財産取得のための経費や他会計への繰出金
職 員 費	117,627	117,385	0.2	職員の給与や諸手当のための経費
経 済 費	89,797	76,957	16.7	地域経済や観光、農業の振興などのための経費
公 債 費	89,083	85,203	4.6	市債の償還などのための経費
教 育 費	43,711	40,934	6.8	学校教育や生涯学習などのための経費
総 務 費	34,360	44,178	△22.2	総務・企画に関する経費、区役所・芸術文化やスポーツの振興・消費生活対策などのための経費
環 境 費	28,428	31,205	△ 8.9	環境保全、ごみ処理などのための経費
消 防 費	7,891	6,224	26.8	消防のための経費
労 働 費	1,809	1,734	4.3	雇用対策や勤労者への貸し付けなど、勤労者のための経費
議 会 費	1,582	1,608	△ 1.6	議会運営などのための経費
合 計	846,401	832,486	1.7	最終予算額896,299百万円に対する執行率 94.4%
歳入歳出差引額(A)	7,130	11,499		
繰越財源(B)	6,237	9,648		
実質収支(A-B=C)	893	1,851		
積立金(D)	450	1,000		
翌年度への繰越金(C-D)	443	851		

実質収支 8 億93百万円のうち 4 億50百万円を今後の財政運営に備えて財政調整基金に積み立て、残りは翌年度へ繰り越しました。